

平成24年度産地再生関連施設緊急整備事業交付決定団体一覧

No.	事業種類	都道府県市町村	対象品目	事業実施主体名	事業概要	予定事業費		交付決定年月日
						事業費 (千円)	うち国費 (千円)	
1	産地再生関連施設緊急整備事業	北海道新得町	地鶏	十勝・新得フレッシュ地鶏事業協同組合	円高により輸入量が増加している安価な外国産鶏肉に対抗するため、特産品である地鶏について、生産コストの削減やこれまで対応できなかった大口の実需者への販路拡大を図るため、飼養規模の拡大に必要な種鶏ふ化施設の整備を行う。	130,200	62,000	平成24年10月1日
2	産地再生関連施設緊急整備事業	北海道帯広市	小麦	帯広市川西農業協同組合	高温や豪雨などの異常気象により地域の主力品目である日本麺用小麦の歩留まりや品質低下が生じ、所得減少により生産農家の経営が悪化している。このため、実需者ニーズの高いパン・中華麺用の小麦について生産拡大に必要な乾燥調整施設を導入することにより生産農家の所得を増加させ、その経営の安定を図る。	586,939	267,500	平成24年1月25日
3	産地再生関連施設緊急整備事業	北海道音更町	小麦	事業協同組合 チホク会	高温や豪雨などの異常気象により地域の主力品目である日本麺用小麦の歩留まりや品質低下が生じ、所得減少により生産農家の経営が悪化している。このため、実需者ニーズの高いパン・中華麺用の小麦について生産拡大に必要な乾燥調整施設を導入することにより生産農家の所得を増加させ、その経営の安定を図る。	1,092,512	520,243	平成24年1月25日
4	産地再生関連施設緊急整備事業	青森県つがる市	メロン	ごしょつがる農業協同組合	異常気象による高温の影響でメロンの着果後から収穫までの日数が短縮することにより、1日あたりの収穫量が増加し、選果処理が追いつかず、果熟等の品質低下が発生していることから、選果効率の向上に向けて、メロンの集出荷貯蔵施設（選果施設）の機能増強を行い、品質低下の防止を図る。	415,275	197,750	平成25年2月14日
5	産地再生関連施設緊急整備事業	栃木県下野市	米	小山農業協同組合	夏期の高温等による米の品質低下に対応するため、水稻の共同育苗施設を整備し、高温の影響を受けにくい良質な健苗の供給や地域での適期移植を行い、米の品質向上による農家所得の向上を図る。	345,775	131,724	平成24年10月16日
6	産地再生関連施設緊急整備事業	群馬県伊勢崎市	米、麦	佐波伊勢崎農業協同組合	夏期の高温等による米の異常粒の発生や冬期の温暖化による麦作雑草の増加によって、米や麦に異物混入が発生することによる等級比率の低下に対応するため、産地管理施設（色彩選別機）を整備し、異物を適切な除去による品質向上を図る。	33,075	15,695	平成25年2月7日
7	産地再生関連施設緊急整備事業	山梨県北杜市	レタス	ドームファーム北杜	異常気象による高温・多雨の影響を受け、病害の発生や作業性の低下により収量減少及び品質低下等が発生し、深刻な影響を受けているレタスについて、高度環境制御栽培施設を導入し、実需者ニーズに対応した高品質レタスの周年安定供給体制を確立することで、収量増加・品質向上を図る。	1,518,730	711,294	平成25年3月8日

No.	事業種類	都道府県市町村	対象品目	事業実施主体名	事業概要	予定事業費		交付決定年月日
						事業費 (千円)	うち国費 (千円)	
8	産地再生関連施設緊急整備事業	山梨県笛吹市	もも	笛吹農業協同組合	異常高温、乾燥、集中豪雨といった異常気象により病害や生育不良が生じ、果実の品質低下が発生しているが、果実内部の異常は現在の施設では判別できないため、品質の悪い果実が出荷品に混入することにより実需者からのクレームが増加し、産地の評価が低下する事態となっている。このため、光センサー選果機を導入するとともに、複数の既存施設を1箇所に集約することで、適切な選果による品質向上と選別作業の効率化を行い、産地の信頼拡幅と農家の労力軽減を図る。	219,240	104,400	平成25年1月22日
9	産地再生関連施設緊急整備事業	山梨県甲州市	もも、ぶどう	フルーツ山梨農業協同組合	長雨等の異常気象により病害の多発やロス果や小玉果などの増加といった品質低下が発生しているが、目視で選別しているため、異常果を適切に除外できず、実需者からの信頼低下や収益の悪化を招いている。このため、光センサー選果機を導入するとともに、既存施設の再編を図り、正確な検査体制の確立と施設の効率化により産地の信頼回復と生産コストの削減を実現する。	534,135	254,350	平成25年1月22日
10	産地再生関連施設緊急整備事業	長野県御代田市	レタス、キャベツ、白菜等	農業生産法人 トップリバー	夏期の高温等により集出荷工程の間にレタス等に鮮度劣化等が発生し、出荷先からの苦情発生や必要な出荷量が確保できないといった問題が生じている。このため、予冷効率の高い集出荷貯蔵施設を整備し、集出荷工程のスピードアップ等により品質向上及び出荷量の確保を図る。	78,750	33,434	平成24年12月6日
11	産地再生関連施設緊急整備事業	長野県飯綱町	りんご、西洋梨、桃	ながの農業協同組合	異常気象による高温によって、りんご等の果樹に内部褐変等の品質低下・収量減少が発生しているが、既存施設では内部褐変を選別できないため適切に除去できず実需者からのクレームが増加し、産地の評価を低下させている。このため、内部褐変の判別が可能なセンサー選果機を導入するとともに、既存施設の再編を行い、果実品質の均一化や大ロット化を通じて、信頼回復や選果コストの削減を図る。	460,519	219,297	平成25年3月15日
12	産地再生関連施設緊急整備事業	石川県白山市	水稻・大豆	松任市農業協同組合	異常気象による高温により主食米用の収量・品質低下が発生し、農家の収益低下が課題となっている。このため、主食用米の品質向上のために必要な色彩選別機を導入するとともに、実需者から需要の高い飼料用米や大豆の増産に対応できるよう乾燥調製貯蔵施設の能力増強を実施し、農家の所得向上を図る。	1,062,742	476,422	平成25年1月28日
13	産地再生関連施設緊急整備事業	愛知県豊橋市	トマト、キュウリ、ナス	愛知県経済農業協同組合連合会	育苗期の高温等の影響によりトマト、キュウリなどの野菜に病害虫等による苗の生育障害が発生し、異常果等の品質低下の被害が生じていることから、野菜苗共同育苗施設を整備し、適切に管理された優良種苗の供給を行うことによって、品質向上や収量増加を図る。	483,389	230,185	平成24年11月26日
14	産地再生関連施設緊急整備事業	京都府亀岡市	水稻	京都農業協同組合	異常気象による夏期の高温により水稻の白未熟粒や着色粒が発生し、等級比率の低下による品質低下が発生していることから、光選別機を導入することで、高温障害で発生する白未熟粒等を適切に除去し、1等米比率の向上を目指す。これによって、産地の評価及び農家所得の向上を図る。	27,870	13,271	平成24年12月20日

No.	事業種類	都道府県市町村	対象品目	事業実施主体名	事業概要	予定事業費		交付決定年月日
						事業費 (千円)	うち国費 (千円)	
15	産地再生関連施設緊急整備事業	奈良県五條市	柿	奈良県農業協同組合	夏期の高温等により柿の収穫期間が平年よりも短縮されることにより、収穫時期の1日あたり処理量が増加し、十分な脱渋処理が行われず渋残りや処理待ちの間の過熱が発生しているため、脱渋保温施設を整備し、脱渋処理の効率化により品質向上を図る。	254,473	121,177	平成24年10月18日
16	産地再生関連施設緊急整備事業	徳島県石井町	ブロイラー	石井養鶏農業協同組合	円高による安価な外国産鶏肉の輸入増加によって、国内の鶏肉の市場価格が低下し、ブロイラー生産農家の経営の継続が危うい状況となっていることから、生産コストの削減に向けて、鶏ふんの共同処理及び堆肥化を行うための家畜排せつ物等処理利用施設を導入し、ブロイラー生産の収益率の向上を図る。	81,532	38,825	平成24年12月27日
17	産地再生関連施設緊急整備事業	愛媛県八幡浜市	かんきつ	西宇和農業協同組合	異常気象による秋期の異常降雨や高温によって、品質の低い果実や傷果、腐敗果の発生頻度が高まっている。傷果や腐敗果については目視で確認しているが、適切に除去できず流通過程で腐敗し、産地評価及び価格の低下を招いている。このため、果実腐敗の有無を識別できるセンサー選果機を導入することで、実需者に高品質かつ安心な果実を提供し、産地の評価や生産者の所得向上を図る。	553,350	263,500	平成25年1月7日
18	産地再生関連施設緊急整備事業	愛媛県宇和島市	かんきつ	えひめ南農業協同組合	異常気象による高温や秋期の多雨の影響でかんきつに大玉果や浮き皮果等の異常果が増加している。これらの異常果については目視で選別していたが、完全には除去できず、流通過程で腐敗し、産地評価や価格の低下を招いている。このため、腐敗検出機能を備えたセンサー選果機を導入し、より高品質な果実の提供を行い、産地の評価や生産者の所得向上を図る。	919,275	437,750	平成25年1月7日
19	産地再生関連施設緊急整備事業	高知県北川村	ゆず	土佐あき農業協同組合	円高により輸入量が増加している海外からの安価なゆず果汁に対抗するため、ゆず果汁の濾過・殺菌・充填設備を整備し、国内外の実需者のニーズに適応した高品質・高付加価値のゆず果汁生産を行い、販路先の拡大を図る。	87,990	41,900	H25年2月25日
20	産地再生関連施設緊急整備事業	長崎県島原市	人参	島原雲仙農業協同組合	異常気象による収穫期の多雨により収穫可能日(雨天以外)が減少し、収穫が集中することで出荷処理の遅延や出荷制限を余儀なくされており、収穫遅れによるほ場での腐敗等が多発し、収量の減少や農家経営の悪化に繋がっている。このため、洗浄選別機を導入し、別処理能力を向上させることによって、適期収穫を可能とし、収量増加や農家の経営安定を図る。	491,400	234,000	平成25年3月26日
21	産地再生関連施設緊急整備事業	熊本県水俣市	茶	あしきた農業協同組合	異常気象によるお茶の生育不良により茶葉の硬化等の品質低下が発生している。硬化した茶葉は既存の加工施設では加工が困難であるため、硬化部分を除いて加工しており、生産量が減少することで、販売額が6割程度にまで落ち込んでいる。このため、硬化した茶葉も加工できる処理能力の高い荒茶及び仕上茶加工設備を導入することで、生産量の増加や品質の向上を図り、茶業農家の経営安定を図る。	405,657	193,170	平成25年1月18日

No.	事業種類	都道府県市町村	対象品目	事業実施主体名	事業概要	予定事業費		交付決定年月日
						事業費 (千円)	うち国費 (千円)	
22	産地再生関連施設緊急整備事業	熊本県芦北町	不知火、甘夏	あしきた農業協同組合	異常気象による収穫前の高温や寒害等によって、青果率（生食用果実の出荷割合）の低下により販売額が減少し、農家の経営が悪化している。このため、農産物処理加工施設を導入し、青果として出荷できない規格外品をゼリーに加工し、販売することで、果樹農家の所得確保に繋げ、農家経営の安定を図る。	343,373	163,511	平成25年1月18日
23	産地再生関連施設緊急整備事業	宮崎県新富町	ピーマン	農業生産法人JR九州ファーム宮崎	長期的な曇雨天や頻発する豪雨等の異常気象によりピーマンの着果不良や病害が発生し、品質低下や収量減少が課題となっている。このため、温湿度等の栽培環境をきめ細やかに管理が可能な栽培施設（低コスト耐候性ハウス等）を整備することによって、収量増加や品質の向上を図り、異常気象下でも安定生産が可能な栽培体系を確立する。	413,540	196,923	平成24年12月19日
24	産地再生関連施設緊急整備事業	宮崎県都城市	豚	株式会社ミヤチク	円高による輸入急増の影響による国内産豚肉価格の低下、飼料価格等の高騰による生産コスト増加によって収益性が低下している養豚農家の経営安定を図るため、繁殖肥育一貫経営から肥育専業農経営への転換を支援し、畜産農家へ安価でハイヘルスな肥育用素豚を提供するために必要となる養豚繁殖施設を整備する。	1,146,446	545,926	平成24年12月19日
25	産地再生関連施設緊急整備事業	鹿児島県南九州市	茶	一文茶洗淨組合	活発化した桜島の火山活動により火山灰が茶葉に付着し、収量・品質に悪影響が生じている。降灰については手作業での除去が困難であり、降灰が混入した荒茶は商品性がないため、市場での取引ができず、茶業農家の経営が悪化している。このため、共同利用の茶生葉洗淨脱水施設を整備することにより、降灰を適切に除去し、荒茶への降灰混入防止及び取引量拡大を図り、茶業農家の経営安定を図る。	40,950	19,500	平成24年11月30日
26	産地再生関連施設緊急整備事業	鹿児島県志布志市	茶	上室茶業組合	活発化した桜島の火山活動により火山灰が茶葉に付着することで茶の収量・品質に悪影響が生じている。降灰については手作業で除去する事が困難であり、降灰が混入した荒茶は商品性がないため、市場での取引ができず、茶業農家の経営が悪化している。このため、共同利用の茶生葉洗淨脱水施設を整備することにより、降灰を適切に除去し、荒茶への降灰混入防止及び取引量拡大を図り、茶業農家の経営安定を図る。	24,938	11,875	平成24年11月30日
27	産地再生関連施設緊急整備事業	鹿児島県南九州市	茶	有限会社 小磯製茶	活発化した桜島の火山活動により火山灰が茶葉に付着することで茶の収量・品質に悪影響が生じている。降灰については手作業で除去する事が困難であり、降灰が混入した荒茶は商品性がないため、市場での取引ができず、茶業農家の経営が悪化している。このため、共同利用の茶生葉洗淨脱水施設を整備することにより、降灰を適切に除去し、荒茶への降灰混入防止及び取引量拡大を図り、茶業農家の経営安定を図る。	52,500	25,000	平成25年2月15日

※交付決定日、事業費、うち国費額については、変更交付決定を行っているものについては、変更交付決定時の情報を記載している。